

LM・豪州インカム資産ファンド (毎月分配型)

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第18期 (決算日2016年8月17日) 第19期 (決算日2016年9月20日) 第20期 (決算日2016年10月17日)
第21期 (決算日2016年11月17日) 第22期 (決算日2016年12月19日) 第23期 (決算日2017年1月17日)

作成対象期間 (2016年7月20日～2017年1月17日)

第23期末 (2017年1月17日)	
基準価額	9,628円
純資産総額	13,667百万円
第18期 ～ 第23期	
騰落率	1.8%
分配金 (税込み) 合計	180円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書 (全体版) を閲覧及びダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・豪州インカム資産ファンド (毎月分配型)」は、2017年1月17日に第23期の決算を行いました。

当ファンドは、配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

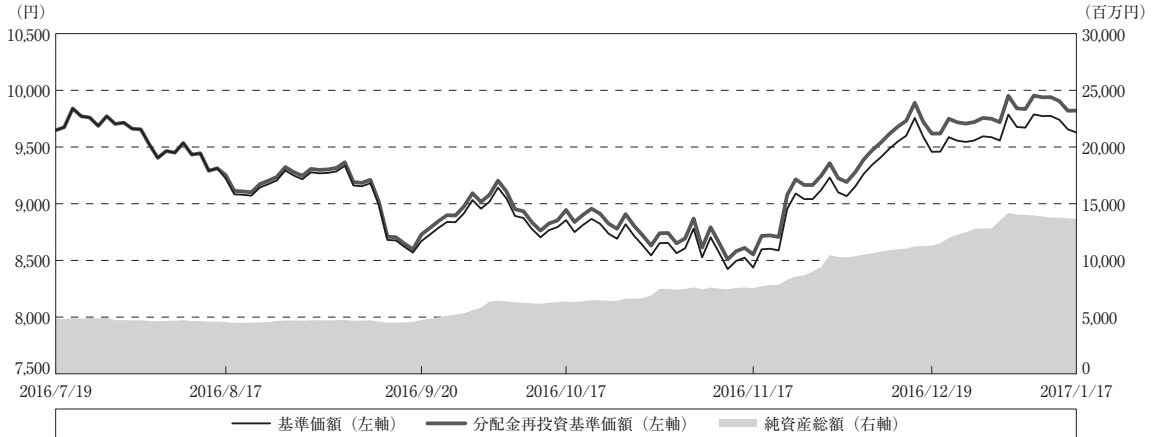
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.leggmason.co.jp>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2016年7月20日～2017年1月17日）



第18期首：9,648円

第23期末：9,628円（既払分配金（税込み）：180円）

騰落率：1.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年7月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2017年1月17日）のLM・豪州インカム資産ファンド（毎月分配型）（以下、当ファンド）の基準価額は9,628円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス1.8%（分配金再投資ベース）、基準価額は160円（分配金込み）上昇しました。為替要因がプラスとなったことが上昇要因となりました。一方、株式要因については、株式市場全体は上昇したものの、REIT（リート）セクターの下落などの影響から、マイナスとなりました。

1万口当たりの費用明細

（2016年7月20日～2017年1月17日）

項 目	第18期～第23期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 82	% 0.889	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(40)	(0.431)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(40)	(0.431)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.072	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数
（株式）	(4)	(0.037)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資証券）	(3)	(0.035)	
(c) その他費用	3	0.030	(c) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷等費用）	(1)	(0.008)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
（業務委託等費用）	(0)	(0.002)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
（その他）	(0)	(0.000)	権利処理に伴う費用（外国税額分も含む）
合 計	92	0.991	
作成期間の平均基準価額は、9,195円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

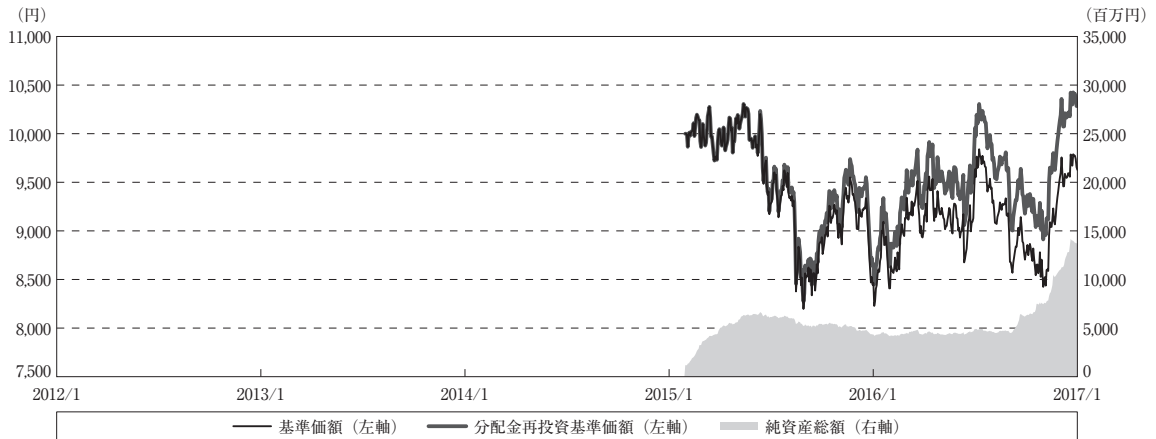
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2012年1月17日～2017年1月17日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2015年2月13日です。

	2015年2月13日 設定日	2016年1月18日 決算日	2017年1月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,228	9,628
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	240	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△15.5	21.8
純資産総額 (百万円)	1,181	4,208	13,667

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年1月18日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

投資環境

（2016年7月20日～2017年1月17日）

当作成期のオーストラリア株式市場は上昇しました。また、当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターは上昇しましたが、REIT（リート）セクターは債券利回り上昇の影響などから下落しました。

期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測が強まり、投資家のリスク回避の動きが強まったことなどから、株価は下落しました。しかし、その後は原油価格の上昇や米国の利上げ観測が後退したことなどを受け、投資家のリスク回避姿勢が緩み、株価は反発しました。

期の半ばは、株価は底堅い推移が続きましたが、米大統領選挙へ向けた警戒感などから、株価は下落に転じました。その後、米大統領選挙

で事前予想に反し共和党のトランプ氏が勝利したものの、次期政権による経済対策への期待などから主要国の株価が上昇したことを受け、オーストラリアの株式市場も反発しました。

期の後半は、トランプ米次期政権による景気拡大政策への期待感から主要国の株式市場が上昇する中、オーストラリアの株式市場も上昇基調となりました。産油国が原油減産で合意したことを背景に原油価格が上昇したことなども、資源国であるオーストラリアの株式市場の押し上げ要因となりました。

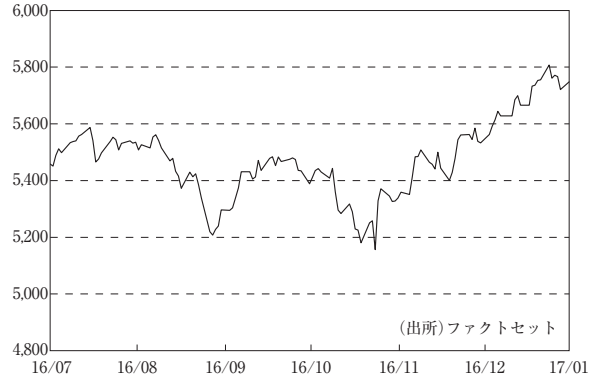
当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、概ねレンジ内での推移となりました。RBAが追加利下げを決定したことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となる場面もみられました。しかし、その後は債券利回りの上昇などを背景に、豪ドルは底堅く推移しました。

期の半ばは、資源価格の上昇や、豪債券利回りが上昇し日豪金利差が拡大したことなどから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。その後、米大統領選挙で予想に反しトランプ氏が勝利したことから、豪ドルは対円で下落する場面も見られましたが、次期政権への期待感から投資家のリスク回避姿勢が緩み、豪ドルは対円で再び上昇基調となりました。

期の後半は、主要先進国の株式相場が概ね上昇基調で推移し投資家心理が改善する中、市場全般で円安傾向が続いたことなどから、豪ドルは対円で上昇しました。しかし、その後、FRBが利上げを決定するとともに、2017年の利上げ予測回数を引き上げたことなどから、豪ドルは対米ドルで下落するとともに、対円でも弱含む展開となりました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2016年7月20日～2017年1月17日）

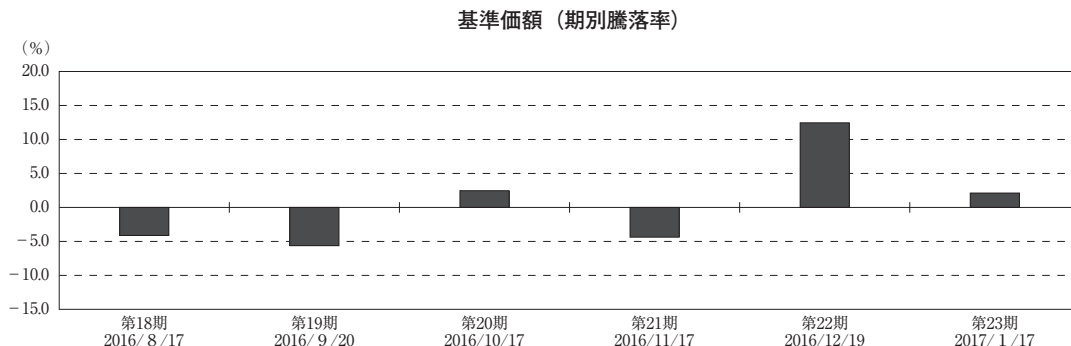
当ファンドは、主に「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年7月20日～2017年1月17日）

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2016年7月20日～2017年1月17日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	2016年7月20日 ～2016年8月17日	2016年8月18日 ～2016年9月20日	2016年9月21日 ～2016年10月17日	2016年10月18日 ～2016年11月17日	2016年11月18日 ～2016年12月19日	2016年12月20日 ～2017年1月17日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.324%	0.345%	0.338%	0.354%	0.316%	0.311%
当期の収益	—	30	28	—	28	30
当期の収益以外	30	—	1	30	1	—
翌期繰越分配対象額	188	232	233	203	349	502

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

オーストラリア経済は、緩やかな景気回復が続くものと予想されます。2016年7－9月期の豪GDP成長率は前期比ではマイナスとなりましたが、民間消費などの内需は引き続き経済成長の押し上げに寄与しています。また、原油など資源価格の上昇も、資源国であるオーストラリア経済にプラスと考えられます。

金融政策については、RBAは2016年12月20日発表の理事会議事録（12月6日開催分）において、景気見通しは慎重ながらも楽観的と表明し、当面は利下げを見送る構えを示しました。RBAは今後も景気やインフレ動向を注視しながら、慎重に政策判断を行うものと予想されます。

株式市場については、オーストラリア経済が緩やかな回復基調を維持すると予想されることから、底堅く推移するものと予想されます。産油国が原油の減産で合意し原油価格が底堅く推移していることなども、株価のサポート要因と見込まれます。また、当面は、米国におけるトランプ新政権による政策運営や金融市場への影響などに注目が集まるものと思われます。

為替市場については、オーストラリアの景気が今後も緩やかな成長基調を辿ると期待される一方、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続していることから、豪ドルは対円で底堅く推移することが予想されます。海外と比較した相対的な金利水準の高さも豪ドルの下支え要因になると判断されます。

当ファンドにおきましては、これまで同様に、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

お知らせ

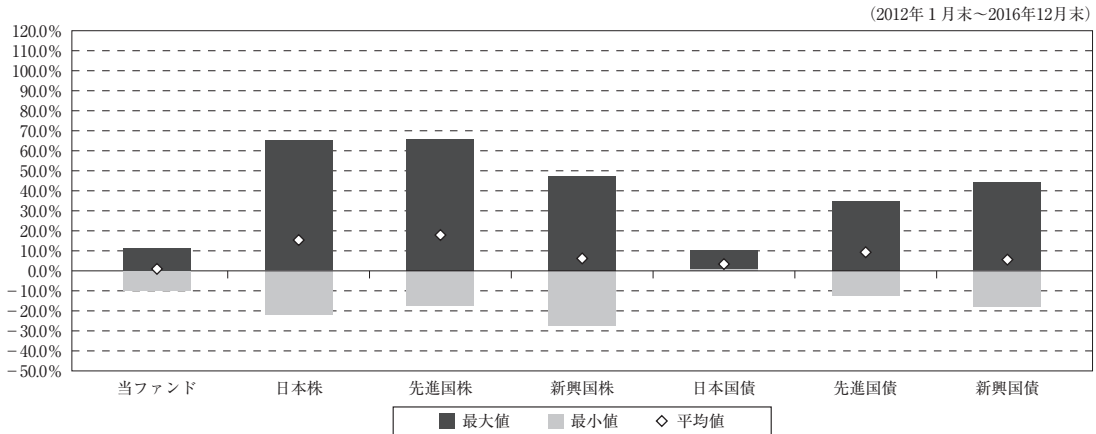
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2015年2月13日から2025年1月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月17日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：％）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.2	65.0	65.7	47.4	10.1	34.9	44.1
最小値	△10.0	△22.0	△17.5	△27.4	0.5	△12.3	△18.1
平均値	1.0	15.4	17.9	6.2	3.4	9.3	5.6

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）2012年1月から2016年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは、2016年2月以降の年間騰落率を用いています。

（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、ヘッジなし・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、ヘッジなし・円ベース）

日本国債：シティ日本国債インデックス（円ベース）

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）

（注）海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

（注）上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します（TOPIX：株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス、シティ新興国市場国債インデックス：Citigroup Index LLC）。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年1月17日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第23期末
LM・豪州インカム資産マザーファンド	100.4%
組入銘柄数	1銘柄

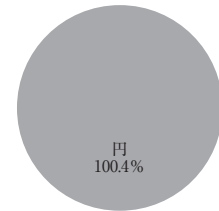
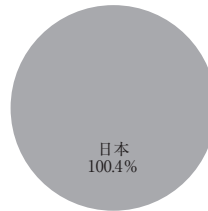
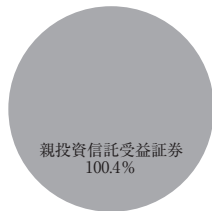
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

純資産等

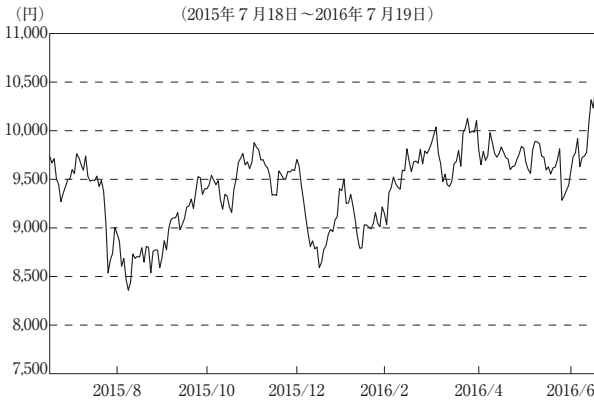
項目	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末	第23期末
	2016年8月17日	2016年9月20日	2016年10月17日	2016年11月17日	2016年12月19日	2017年1月17日
純資産総額	4,563,684,773円	4,763,840,451円	6,380,480,811円	7,539,904,364円	11,297,154,705円	13,667,757,544円
受益権総口数	4,949,895,046口	5,494,241,686口	7,205,874,253口	8,936,467,491口	11,945,085,259口	14,195,488,995口
1万円当たり基準価額	9,220円	8,671円	8,855円	8,437円	9,458円	9,628円

* 当作成期間（第18期～第23期）中における追加設定元本額は11,098,581,280円、同解約元本額は1,905,397,541円です。

組入上位ファンドの概要

LM・豪州インカム資産マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年7月18日～2016年7月19日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株投) (資証)	6 (3) (3)	0.062 (0.034) (0.027)
(b) その他費用 (保管) (費用)	9 (3) (6)	0.099 (0.034) (0.064)
合計	15	0.161

期中の平均基準価額は、9,456円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2016年7月19日現在)

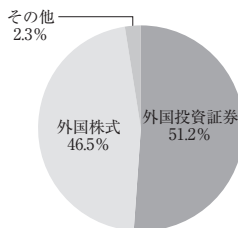
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	STOCKLAND	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	9.1
2	VICINITY CENTRES	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	7.6
3	DUET GROUP	総合公益事業	オーストラリアドル	オーストラリア	7.3
4	TRANSURBAN GROUP	高速道路・鉄道路線	オーストラリアドル	オーストラリア	7.2
5	GPT GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.3
6	CHARTER HALL RETAIL REIT	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.3
7	MIRVAC GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.6
8	MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	再生エネルギー系発電事業者	オーストラリアドル	ニュージーランド	4.6
9	SCENTRE GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.5
10	APA GROUP	ガス	オーストラリアドル	オーストラリア	4.5
	組入銘柄数		29銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

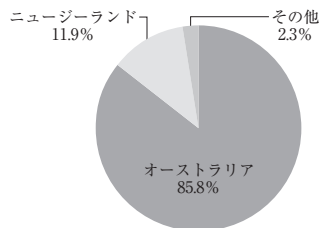
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

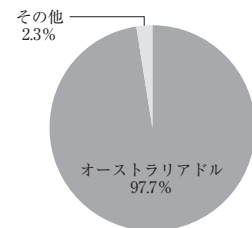
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。